

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	地域医療体制の整備

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	医師確保総合対策事業	166,669	へき地や過疎地域などの地域における医師確保について、医療機関や女性医師、研修医及び医学生等を対象にした確保対策を総合的に推進することにより、安全・安心な地域医療体制の整備を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・指標「県内の自治体病院における常勤医師数」は目標に対して前年度達成の92.3%を維持 ・「総合育成プログラム補助事業」ほか4事業を新たに開始 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域の医師不足は依然として深刻であり、引き続き重点的に取り組む。 ・「熊本県地域医療再生計画」の各事業との整合性ある推進
	医療政策総室	65,041		
2	へき地派遣医師確保対策事業	3,936	県内のへき地等における医療の確保と向上を図るため、へき地医療を担う医師の育成を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・自治医科大学学生に対し夏期研修を実施、地域医療への意識付けを強化 ・自治医科大学学生及び熊本大学の県修学資金貸与学生を対象に夏期研修実施 ・自治医科大学卒業医師の臨床研修（前期研修3名、後期研修1名）を実施 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・将来地域へ派遣する医師への地域医療への意識付け強化
	医療政策総室	3,235		
3	看護師等養成所運営費補助事業	214,488	看護師等養成所の運営及び教育内容を充実強化して、優秀な看護職員の確保、離職防止及び就業促進を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・看護師等養成所運営事業 14課程（10養成所） ・病院内保育所運営事業 9施設 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後、両事業とも補助対象施設の増加が見込まれている。 ・多様化する社会ニーズに対応できる資質の高い看護職員を養成するため、又、看護職員を確保するために必要な事業であり、現状のまま当該事業を継続していくことが必要。
	医療政策総室	214,488		
4	看護教員等研修事業	3,235	安心・安全で質の高い医療が受けられる体制の確立を目指し、看護教員の養成力の充実と看護職員の育成強化を行い、質の高い看護職員の確保のため看護職員の資質向上を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・看護師等学校養成所の教員を対象に研修会を5回開催、准看護師養成所の教員対象に2回開催し、教員と実習指導者の連携が深まった。研修受講者835名(教員：延359名、実習指導者：延476名) ・実習指導者養成講習会を看護協会に委託して実施(受講者：45名) ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・看護教員の成長段階別研修を実施するなど国の実施要綱の変更があったため、県内の看護教員の実態を踏まえ、研修内容や進め方についての検討が必要。
	医療政策総室	3,016		
5	ナースセンター事業	12,474	未就業者の就業を促進し、医療機関における看護職員不足の解消及び県の保健医療の向上を図る。また、訪問看護従事者に対する支援事業を行い、在宅医療の推進を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・相談件数(来所、電話、メール等)：9,312件 就業者数：456人 ・看護職員需用施設、離職者調査(回収率：43.1%)、情報誌発行(3回)、リーフレット等印刷、配布等、ナースセンター運営委員会(1回) ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 求人側と求職者の就業条件のミスマッチにより就業に至らない事例が多い。求人施設への就業環境等の改善に向けての働きかけが必要。求人施設の相談に積極的に応じる体制をつくっていく。
	医療政策総室	12,199		
6	看護師等養力強化事業	-	県民に安全・安心な医療を提供するために、看護師等養成所の専任教員の資質の向上及び教育環境の整備、看護学生の看護実践能力強化を図る。	○平成21年度の実績、成果 - ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 看護師等養成所の教育環境等の現状や課題を踏まえて効果的な強化ができるようにする。
	医療政策総室	-		
7	救急医療施設運営費補助	80,702	県内の救急医療体制を維持確保するため、三次の救急医療体制(救命救急センター)の充実・確保を図る。また、救命救急センター等へのヘリコプターによる患者搬送における体制整備を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・三次救急医療体制の確保 ・防災消防ヘリへの医師等の搭乗体制を確保 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 救急医の不足等の厳しい社会環境の中、県民の安心安全の確保に直結する救命救急機能を引き続き確保していくことが必要。
	医療政策総室	80,535		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	小児医療対策事業	129,520 129,356	小児（救急）医療の確保を図るため、小児救急医療拠点病院に対する補助及び小児救急電話相談事業等を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 電話相談事業を拡充。相談件数8651件から12,000件へ増加。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 小児科医師数が少なく、熊本市に集中する中、単独で24時間小児救急患者を受け入れることのできる病院は限られており、各圏域の実情に応じた医療体制を構築していく必要がある。
	医療政策総室	129,764		
9	へき地医療施設運営費補助	37,283 37,275	へき地医療支援機構の運営、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・へき地医療拠点病院に運営費として17,501千円を補助、へき地診療所に運営費として3,176千円を補助 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 効率的な補助と運営費積算の精度強化を図る
	医療政策総室	39,129		
10	へき地医療施設・設備整備事業	33,718 7,206	へき地医療拠点病院及びへき地診療所の施設整備や設備整備に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・へき地医療拠点病院に設備整備費として50,323千円、へき地診療所に設備整備費として5,067千円を補助 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 効率的な補助と補助対象設備の選別強化を図る。
	医療政策総室	56,454		
11	在宅緩和ケア推進事業	2,857 2,287	高齢化率の増加及びがんによる死亡率の増加に対し、在宅療養を希望するがん患者等終末期を迎える患者が在宅で安心して療養し、看取りまで支援できるように在宅緩和ケアの提供体制の整備を図り、安心安全な地域医療体制を推進する	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・在宅緩和ケア推進会議2回、企画部会2回開催 ・在宅緩和ケアフォーラム2回開催（380名参加） ・在宅緩和ケアアドバイザー派遣9回 ・在宅緩和ケア等専門研修（35名参加） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・医療の必要な在宅療養者も増えてきており、更に訪問看護の普及啓発及び質の向上に向けての支援の強化が必要。
	医療政策総室	2,857		
12	災害時派遣医療チーム支援事業	528 329	DMAT運営会議の設置・運営を行い、災害時にDMAT（災害派遣医療チーム）が対応できる体制を整える。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・災害時を想定した広域災害医療情報システムによる訓練の実施 ・熊本DMAT運営会議を開催 ・災害派遣医療チーム（熊本DMAT）運営要綱の策定 ・熊本DMAT指定医療機関の指定 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 DMAT整備医療機関の増加、活動に必要な資機材の整備が必要。
	医療政策総室	523		
13	周産期医療対策事業	383 290	熊本県における周産期医療の基盤整備と周産期医療システム等について協議し、周産期医療体制の確立を図るため、熊本県周産期医療協議会を設置・運営する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・周産期医療協議会を開催（H21.9.29）し、国の周産期医療体制整備指針の改訂に伴う「熊本県周産期医療体制整備計画」策定等について協議を行い、周産期医療体制の推進を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度中に「熊本県周産期医療体制整備計画」を策定する。 ・周産期医療協議会に諮りながら、周産期医療体制の整備を推進する。
	医療政策総室	867		
14	周産期母子医療対策事業	24,030 23,207	安心して子どもが産み育てられるよう、高度専門的な周産期医療体制の整備を図るため、総合周産期母子医療センターに対する運営費の補助や周産期医療関係者に対する研修を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・総合周産期母子医療センター（熊本市市民病院）への運営費の補助、周産期医療スタッフに対する新生児心肺蘇生法講習会の開催（5回）により、周産期医療体制の充実を図った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・母体・新生児の県外搬送を減らす必要がある。 ・新生児死亡を増加させないため、新生児心肺蘇生法講習会等の開催により医療従事者のスキルアップを図る。
	医療政策総室	64,817		
15	周産期医療ホットライン事業	896 300	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター等の産科、小児科にPHSを配備し、産科医療施設からの母体及び新生児搬送の迅速な受け入れができるよう体制を整備する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年5月に5医療機関の産科及び小児科にPHSを配備し、救急搬送の受け入れの相互調整を開始。搬送先探しの時間短縮に効果が上がっている。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 配備先の医療機関からは好評を得ており、事業の継続が必要。
	医療政策総室	896		
16	周産期高度医療体制整備事業	—	・熊本市市民病院（総合周産期母子医療センター）の新生児用救急車配備補助を行う。 ・熊本市市民病院（総合周産期母子医療センター）のNICU機器整備補助を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・NICUのほぼ常時満床状態の解消が必要。
	医療政策総室	69,348		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
17	へり救急医療搬送体制整備事業	—	防災消防へりとドクターヘリが互いの特性を生かした「熊本型」の運航体制の構築を図り、関係者と協議を行いながら、平成23年度の導入を目指す。また、構築に必要な施設整備を進める。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 事業の実施に向け、救命救急センター、消防等の関係者の合意形成が必要。
	医療政策総室	400,267		
18	早産予防対策モデル事業	8,926	早産予防として有用であると考えられる方策を実施することで、早産が原因である周産期死亡や極低出生体重児の出生を抑えると共に、その効果、方策を産科、歯科、行政に普及させる。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・「早産予防対策モデル事業」を実施した天草地域におけるH19年度出生児調査 ・対象予定地域の産科医療機関、歯科医療機関、行政に対する説明会の開催 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 早産予防として有用であると考えられる方策を実施することで、早産が原因である周産期死亡や極低出生体重児の出生を抑えると共に、その効果、方策を産科、歯科、行政に普及させる。
	健康づくり推進課	8,415		
19	NICU入院児支援事業	2,690	NICU（新生児集中治療室）に長期に入院している児が円滑に在宅へ移行できるよう、NICU入院児支援コーディネーターを配置するとともに、NICU入院児支援事業連携会議を開催し、NICU入院児とその家族の支援体制の構築を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・平成21年6月1日からNICU入院児支援コーディネーターを配置 ・平成21年7月23日には、NICU入院児支援事業連携会議を開催 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域における在宅小児医療体制の充実や医療依存度の高い在宅児童に対する福祉サービスの充実が必要。
	健康づくり推進課	2,053		
20	がん登録事業	6,495	死亡原因の第1位である「がん」に対する対策の一環として、がん罹患の測定、がん患者の受診状況の把握、生存率の測定を行い、本県におけるがん対策の推進と医療水準の向上を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成19年度と20年度の2年間は、国の示す登録システムの標準化の体制整備を実施。平成20年度登録件数：11,200件、平成21年度登録件数：13,000件と増加傾向。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 さかのぼり調査や届出漏れのチェックを徹底するなど、データの精度向上を図る。
	健康づくり推進課	4,803		
21	がん対策推進事業	21,186	がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療連携拠点病院を整備し、緩和ケアの提供、院内がん登録、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・熊本県がん診療連携協議会（拠点病院、県、医師会等で構成）で、診療連携体制の整備等を推進。がん診療連携拠点病院への補助をととして、がん医療の均てん化を推進。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 がん診療連携拠点病院による地域連携クリティカルパス（治療からリハビリ、在宅までの切れ目のない医療体制）の整備を支援し、地域での医療連携の構築を図る。
	健康づくり推進課	20,704		
22	がん地域連携クリティカルパス支援事業	—	がん地域連携クリティカルパスの運用を推進し、がん診療連携の充実を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院（熊本大学医学部附属病院）へ委託のうえ事業実施。 地域の医療機関への連携参加促進、連携参加者の運用研修・意見交換、地域内の医療従事者（医師、看護師、薬剤師等）及び介護事業者への研修、患者家族を含む一般住民への周知徹底等を実施する。また、県内共通カルテ様式を作成配布し、導入促進を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 地域の医療資源を活用した連携体制の構築が必要であるが、連携体制を構築するコーディネーターが不在のため、円滑な運用が困難な状況である。
	健康づくり推進課	19,625		
23	がん診療連携施設設備整備事業	—	医療機関が、その機能の拡充を図るために行う施設・設備整備事業に対して補助することにより、本県における医療の充実・確保を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 地域バランスを踏まえて、補助を実施する必要がある。
	健康づくり推進課	17,771		
24	熊本県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業	—	がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療の中核を担い、一定の要件を満たす病院について、県独自のがん診療連携拠点病院を指定し、医療従事者の研修、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 県指定の要件を、地域の実情や専門家の意見を踏まえ、疑義が無いよう定める必要がある。
	健康づくり推進課	2,164		